

2024年度大統領選挙によって強化される ロシア権威主義体制

藤 巻 裕 之*

The Strengthening of Russia's Authoritarian Regime Through the 2024 Presidential Election

Hiroyuki FUJIMAKI

Abstract

Classic authoritarian states typically forgo democratic procedures, especially when there are concerns about a regime's legitimacy. However, it is curious as to why the Putin administration, which appears to have overwhelming positive approval ratings and a solid support base, is so insistent on embracing competitive democratic procedures?

In this paper, I will discuss how the regime's legitimacy was maintained through competitive and democratic procedures in the 2024 Russian presidential election, based on research on electoral authoritarianism. To this end, I will provide an overview of why Russia, a modern authoritarian state, has aimed to exist as a "super-presidential system" that does not rely on party politics while nonetheless maintaining competitive and democratic procedures.

* 東海大学教授 (Professor, Tokai University)

要旨

古典的な権威主義国家は、政権の正統性に不安がある場合、民主的な手続きを排除する傾向にあった。しかし、圧倒的な支持率と盤石な支持基盤を持つようにみえるプーチン政権が、競争的な民主主義手続きに拘るのはなぜなのだろうか。本稿では、このような問いを前提に2024年度ロシア大統領選挙においてどのようにして政権の正統性を競争的で民主的な手続きを行ってきたのかを選挙権威主義の研究を足場に論じたい。

キーワード

2024年ロシア大統領選挙、選挙権威主義、超大統領制、政党政治

1. はじめに

2024年度は「選挙イヤー」として世界各国で大統領選挙、国政選挙が行われるだけでなく、「史上最大の選挙イヤー」として世界人口の半数以上の人々が約80カ国で投票行動を行なった¹⁾。特に、注目されるのは残念ながら民主主義の交代がどこまで進むのか、ということが注目された。1990年代に見られた民主化の波は2010年代からやり戻し期に入り、一度定着した民主主義から権威主義体制、または独裁体制に後退をする国家が出てきた。ロシアはその最右翼といえるだろう。

これまで、民主主義の深度と市民の幸福度には相関関係があると考えられてきた。確かに、歴史的にはナチズムや社会主義国家における深刻な人権、自由の侵害は競争的で民主的な手続きの欠如が原因と考えられてきた。例えば、Freedom House、V-Dem 研究所 LDI、Polity 5は民主主義という政治学における重要な概念の数値化を試みてきた。そして、指標の妥当性の議論は別として、我々市民は、民主化と自由度、幸福度にある程度の相関関係を見出してきた。民主主義国家の住民は、権威主義、一党独裁国家であるロシアや中国は「不幸な国民」が住む国と認識してきた。しかし、ロシアをはじめとする昨今の権威主義国家／独裁国家は民主化の国際比較指標からすると非常に低いにも関わらず、高い政権の支持率を維持している。

2024年ロシア大統領選挙は、プーチン大統領が合計5期目（連続ではない）を目指したが、そのことよりもどのくらい「圧勝」できるのか、ということが注目された。その結果、投票率77.44%、得票率88.48%という過去最高の票を獲得して再選を果たした。プーチン政権の大統領選挙がこれまで得票率に見られるほど順調に来ていた訳ではない。ロシアの政党政治は脆弱であり、与党である「統一ロシア」は不人気政党でもある。また、アレクセイ・ナワリヌイ（Aleksei Anatolievich Navalny）氏²⁾のような反政府政治家も高い

支持を得ており、大規模な市民主体の反政府デモも無くならないというのが2024年大統領選挙前の状況であった。

また、2022年から始まったロシアによるウクライナ侵攻後初めての大統領選挙となったことから国民の信任を問うという意味においてもプーチン大統領の「圧勝」は必要条件であった³⁾。また、前回の2018年大統領選挙の投票率67.5%、得票率77.5%であったため、今回は得票率70%以上、得票率80%が求められた。そのため、プーチン政権による選挙操作、他の候補者の排除はこれまでの大統領選挙に比しても力の入ったものであった。

今回の大統領選挙で加速された政治的パラドックスはどのような「仕組み」で成立したのだろうか。制度的には「半大統領制」をとるロシアであるが、実際には「超大統領制」と言われる (Fish, 2000 : 177)。古典的な権威主義国家は、政権の正統性に不安がある場合は民主的な手続きを排除してきた。しかし、圧倒的な支持率と盤石な支持基盤を持つようにみえるプーチン政権が、競争的な民主主義手続きに拘るのはなぜなのだろうか。本稿では、このような問いを前提に2024年度ロシア大統領選挙においてどのようにして政権の正統性を維持するために競争的で民主的な手続きを行ってきたのかを選挙権威主義の研究を足場にして論じたい。そのために、現代的な権威主義国家であるロシアがなぜ競争的で民主的な手続きを維持しながら、「超大統領制」を構築したのかを概観する。

2. 選挙権威主義国家はなぜ選挙をするのか？

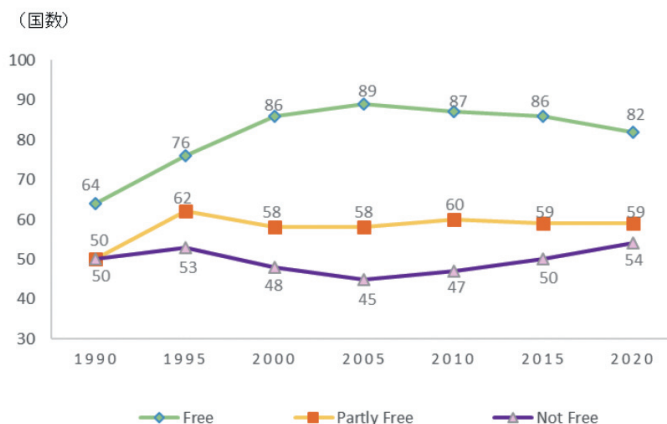
(1) 古典的権威主義国家と現代的権威主義（選挙権威主義）の様相

ソ連時代の共産党独裁体制は政治犯の粛清などの恐怖政治、ナチスドイツのホロコーストは暴力によって政権の正統性を維持しようとした。現代においても中国の一方独裁体制による少数民族の弾圧、北朝鮮の人民弾圧など独裁政治は強権的で暴力的である。また、これまでの権威主義国家にとって市民が政治に関心を抱くこと、政治参加によって社会を変革しようとする取り組みを制限してきた。民主化のプロセスは、独裁体制への市民や野党による政治参加への要求の高まりによって加速されてきた。そして、民主的政権を渴望する中間層が成長することで民主主義政権は定着するはずであった。

しかし、中国や北朝鮮を除く、現代の権威主義国家は独裁政治を行いながらも選挙を行っている。ロシアのように大統領選挙で8割以上の得票率を得ることができる政権でありながら、選挙を実施している。しかも、民主的な手続きを踏むことによってむしろ選挙そのものの存在意義を高めている。

図表1. にみられるように冷戦構造の崩壊後、90年代にはソ連邦の崩壊と共に旧ソ連圏諸国が独立したことで”Free “諸国の増加に繋がった。ソ連邦は崩壊直前にゴルバチョフ

図表 1. 自由度別の国数推移 (2020年)



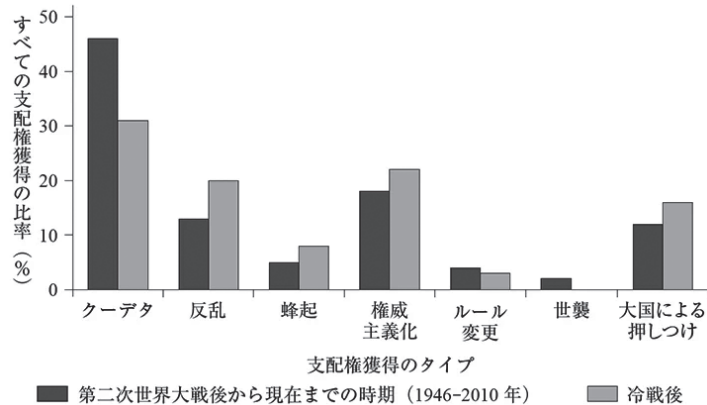
(出典) freedom House (2021), “Freedom in the World 2021” より第一生命経済研究所作成
(<https://www.dlri.co.jp/report/ld/159299.html>)

書記長によるペレストロイカ（改革）によって” Not Free” から” Partly Free” に、90年代には旧ソ連諸国が” 同様に” Not Free” から” Partly Free” に移行した。また、民主主義国家の数は図表 1. に見られるように2005年以降減少傾向にあり、逆に権威主義国家は増加傾向にある。

このような古典的な権威主義とは違う段階にある現代的な権威主義はどのように定義可能なのだろうか。2000年頃から民主主義の危機としてのポピュリズム政権の誕生は注目されてきてはいるが、政治学において権威主義の定義は明確にはされていない。2017年度発行の比較政治学会編『競争的権威主義の安定性と不安定性』において権威主義国家では政治権力をめぐる競争が存在しない政治体制を構築した後においても選挙は行われる。普通選挙が行われ、多くの場合には複数政党がそれに参加をしているにもかかわらず、何らかの操作などが行われることで特定の政党や政治指導者の権力独占が続く政治体制は、競争的権威主義体制（あるいは選挙権威主義体制）と呼ばれることがある（日本比較政治学会、2017：i）。このように、選挙や複数政党制といった民主主義的な手続きを担保する装置は維持しているが、著しい政治的自由の制限を行っているのが現代的な権威主義体制である。また、米国主導のリベラル国際秩序の衰退とアジア的専政秩序の復興（Kissinger（伏見沢）、2015）、米国の覇権衰退論などから途上国よりも先進国の民主主義の脆弱性や権威主義の強靱性に説得力があるとみる識者も多い。

ロシア大統領制は競争的権威主義、または選挙権威主義と定義されるだろう。ロシアでは民主化後大統領選挙、議会選挙は定期的に行われてきた。それにもかかわらず、なんらかの操作などが行われることで特定の政党や政治指導者が民主主義的手続きによって正統性を獲得してきた。

図表2. 権威主義体制の支配権獲得方法



(出典：エリカ・フランツ『権威主義——独裁政治の歴史と変貌』(白水社) p.114より、access : <https://book.asahi.com/jinbun/article/14162826>)

(2) 権威主義体制への権力の移行

権威主義体制の権力獲得には7つの方法がある(図表2.)。王族による世襲、クーデター、反乱、民衆蜂起、権威主義化、支配集団の構成ルールの変更、大国による押しつけである。第二次世界大戦後の政治体制の転換方法としてクーデターは最も多い46%であった。しかし、注目すべきは冷戦後に増加している権威主義化であろう。リーダー集団が民主的な手続きを経て権力を握り、その後、反対派を不利な状況に追いやり、または民主的な手続きを蔑ろにして権力を強化していくのである。プーチン政権の場合は権威主義化した後も継続して選挙による「圧勝」の状況を維持し、民主主義的手続きに拘っている。たとえ、選挙への操作や立候補者の制限などの強権的な手法を用いても、選挙による「圧勝」は政権の正統性を国民に主張することができるのである。

旧ソ連圏では90年代の民主化の波の終焉後、権威主義体制に移行したが、一貫して政権の正統性を重視してきた。なぜならば、権威主義体制にとって最も大きな脅威は反政府勢力による政府の転覆だからである。

(3) 権威主義体制への民主化圧力

それでは、選挙型権威主義国家は権力の独占を達成しておきながら、なぜ選挙を実施するのか、ロシアのケースを考察してみたい。図表3.のように中国や北朝鮮に代表されるような閉鎖型権威主義体制との対比において諸条件は似ている。権威主義国家に選挙を要求する一つ目の存在は、海外の勢力である。戦後、アメリカによるグローバルな民主化政策は途上国に援助を提示する代わりに選挙の実施を要求する。旧ソ連圏においても冷戦構

図表3. 権威主義体制への選挙実施の圧力

	選挙の実施	権力の独占	海外からの選挙 実施の圧力	国内からの選挙 実施の圧力
閉鎖型権威主義	非実施	独占済み	有り	限定的
選挙型権威主義	実施	独占済み	有り	限定的

(出典：筆者作成)

造の終了後に同様の状況になった。エリツイン政権は「ショック療法」によって拙速な市場経済化と民主化を推進したことからロシア社会は混乱した。二つ目の存在は自国内の反政府勢力である。戦後、特に途上国では経済危機への社会の反応として社会運動が発生したが、その反応として選挙によって政権の正統性を獲得するということが起こっている。上記の二つのケースのように、選挙は政権が自ら望んで導入するのではなく、むしろ仕方なく受け入れざるを得ない制度なのである。

それでは、選挙制度を受容して実施する誘因は何か。最も重要な誘因は選挙の実施が政権維持につながり、選挙そのものが政権を維持する装置となりうるからである（Gandhi and Lust-Okar, 2009：404）。選挙権威主義体制下における「圧勝」は政権の持つ政治経済、そして暴力装置の動員能力を誇示し、独裁者の強さを政権内外に示すことができるからである。

上記のように、強い権限を持つ権威主義国家が選挙を行う誘因があることは明らかである。しかし、その政権が選挙をどのように運営するかということである。東島による「選挙のジレンマ」（electoral dilemma）の研究は、権威主義体制が民主主義の手続きに沿った選挙を行えば行うほど重大な二律背反の構造が生じることを明らかにしている（東島, 2023：56）。自由で公正な選挙は、権威主義体制の利益を最大化させ、権威主義体制の正統性への疑義を緩和させるが、同時に体制の「圧勝」の可能性を低下させる。「圧勝」ではない選挙における勝利は、体制の「弱さ」となり、選挙後の統治エリートからの脅威が増大し、社会の不安定化に繋がる（東島, 2023：56）。それでは、逆に政権側が自由で公正な選挙によって「圧勝」できないことを恐れ、選挙結果を操作した場合はどうなるのであろうか。おそらく、選挙後の抗議行動や反政府運動が活発化し、政権の求心力が失われることが予想される。

3. プーチン政権下における「強い大統領」の制度化

(1) 大統領府への権限集中

ロシアは強い大統領をつくるために、3つの改革に取り組んだ。1つ目は議会ではなく大統領府に権限を集中させたこと、2つ目は「超大統領制」の制度化、3つ目は大統領の

任期を延長したことである。

2024年度の大統領選挙での大勝を踏まえてこれまでのプーチン大統領任期の概要を整理したい。プーチン大統領は、2000年の大統領選挙での初当選以降2期8年間、その後、首相を2008年から2012年まで一期務めた後、大統領に返り咲いた。その際は、すでに大統領任期が4年から6年に延長されていたため、第3期2012年から2018年、第4期は2018年から2024年となった。

1999年12月31日、ロシア連邦初のボリス・エリツィン（Boris Nikolayevich Yeltsin）大統領は体調を理由に辞意を表明し、同時にプーチン首相（当時）を大統領代行に任命した。そして、2000年3月に行われた大統領選挙において共産党ゲンナジー・ジュガーノフ（Gennady Andreyevich Zyuganov）党首を破り、第2代ロシア大統領に就任した。当時は“Putin who?”というフレーズが流行ったほど知名度の低い人物であったが、元KGB職員であること、サンクトペテルブルグ市長サブチャク氏（Anatolii Aleksandrovich Sobchak）の元で副市長として国営企業の民営化、外国資本の誘致などソ連時代の資源の民営化の最前線で辣腕を奮ってきたことが明らかになった。

このように革命的であり、市場経済への「ショック療法」的な手法を導入したエリツィン大統領と対比され、プーチン大統領は現実的な実務家としてロシアの「失われた10年」を取り戻すことが期待された。プーチン大統領は、90年代のロシアの政治経済的な混乱を鑑みてロシア経済の再生、腐敗との闘い、中央集権体制の強化の3つに取り組み、大国ロシア、いわゆる「強いロシア」の復権を目指した。はじめに、ロシア経済の再生には、エネルギー輸出経済依存体質の改善のためにロシアの産業活性化を目指した。次に、腐敗との闘いとして、エリツィン時代に力を付けた新興財閥（オリガルフ）から政治経済的影響力を取り上げるためにシロヴィキ（治安関係者）を登用し、腐敗の根源とされたオリガルフを政治から遠ざけることに成功した。そして、エリツィン政権下におけるモスクワの保守派を駆逐するために地方自治体への権限移譲を進めた結果、プーチン政権にとって中央主導の経済改革を遂行することを困難にした。そのため、プーチン政権では、議会の上院にあたる地方首長の公選制を廃止し、大統領による行政首長の任命制を導入した。

（2）「超大統領制」の成立

90年代のエリツィン政権下においては大統領府と議会の対立は深刻な状況となった。エリツィン政権は92年頃から急激な市場経済化、いわゆる「ショック療法」を取り入れたことでハイパーインフレや物不足が恒常化した。議会は経済危機の責任は政権にあるとして厳しい政権批判を行った。その結果、政権が議会を通して政策を実施することは実質上不可能となった⁴⁾。93年新憲法の制定にエリツィン政権が議会を通さずに国民投票によって

採択をした背景には、このような政権と議会の対立構造があった。大統領府の目論見通り「超大統領制」の基礎を構築することはできたが、混乱期に議会を頼れない政策運営はロシアの混乱期においてむしろ困難さを伴ったはずである。結果的に議会との確執、政権を支える政党の弱さと地方権力への権限の譲渡という強い大統領を支える条件を描えることができなかった。議会政治をバイパスするというプーチン時代において機能する「超大統領制」への布石を投じる役割を担ったのである。

ロシアの大統領制は制度的には「半大統領制」、現実には「超大統領制」といわれる。ロシアの半大統領制は、ドイツ、フランス、イタリア、そしてウクライナのように大統領と首相が共存する制度である。これらの国々において大統領と首相の力の配分はまちまちであるため一律に半大統領制を規定することは難しいが、ロシアにおいては、大統領の権限が非常に大きいのが特徴である。その特徴は、連邦政府を構成する首相や大臣の任命権と解任権を大統領が持ち、立法においても大統領府に大きな権限が与えられていることから議会に対しても優位な立場にある（溝端，2024：59）。更に、1993年に制定されたロシア連邦憲法において大統領は立法、執行、司法の上位に位置しており、法的に定められた権限は非常に強く、それが、「超大統領制」と言われる所以である。このロシア独特の強い大統領制の構築は、決してエリツィン政権時に目指されたものではないとしても、基礎は90年代の混乱期につくられたと言っていいだろう。

90年代に強化された大統領権限は、プーチン政権になったことでより具体的に「個人支配」に繋がっていった。その契機は、大統領を2期務め、2008年から首相に退いた際に行われた憲法改正によって大統領任期が4年から6年に延長されたことである。2012年の憲法改正では、司法と検察への大統領権限を大幅に拡大した。このようなプーチン政権の長期化は、政権内外、特に軍や治安機関の既得権を持つ層を定着させ、更には議会の形骸化も生んだと考えられる。ロシアの事実上の最高意思決定機関である「安全保障会議」には閣僚だけでなく、上下院議長がメンバーとして名を連ねていることから、ロシア上下議会がプーチン大統領の決定を追従することがあってもおかしくない状況となっている。

（3）長期に渡るプーチン政権の制度化

2020年の憲法改正は長期に渡るプーチン政権の制度化にとって重要なものであった⁵⁾。改正が実現されなければプーチン大統領の大統領任期は2024年で4期となり満期を迎える。つまり、ロシア国民の民意を得ることができれば、プーチン政権第5期への道が開ける。しかし、「全ロシア投票」の意義はそれだけにとどまらなかった。この国民投票には、プーチン政権継続を前提とした国内の引き締めという側面もあった。2014年のクリミア半島の併合は国民の支持と鮮やかな軍事行動によって成功したにみえたが、日本を含め

た欧米諸国による経済制裁を受けて国民の実質所得は減少した。プーチン政権は軍と治安組織をプーチン大統領が掌握し、経済官僚、財閥との調整を行うことで機能している。このバランスを維持するためには国民投票による圧倒的な支持、大統領選挙による圧勝なのである。

このような大統領の任期延長による「超大統領制」の制度化はどのように説明ができるだろう。旧来の独裁国家においては大統領や首相の任期を明記するケースは少なかったが、現在は多くの権威主義国家においても任期を明記することが多い。権威主義国家ロシアの大統領といえども、どのような政治状況でも大統領の任期を延長できる訳ではなく、法的な手続きと国内の支持を得る必要があったはずである。2000年以降、ロシアは議会、裁判所、政党などの政治的パワーの自律性が弱く、前述のように大統領府がそれらのパワーの上位に存在してきた。2020年の憲法改正は、プーチン個人統治体制の成立の年であったといえる。その中でも特筆すべきなのは、プーチン大統領の再選を阻まない新法案として「大統領既存任期のゼロ化（*obnulenie*）」が議会を通過し、現行憲法の連続では2期までという制限が乗り越えられた（長綱，2021：19）。その結果、2024年以降最長2036年まで連続して大統領職に留まる法的根拠がつくられたのである。

4. 「盤石なプーチン政権」でありながら、民主的、競争的な選挙を実施する理由は何か？

（1）反プーチン政権勢力

民主的選挙を演出するための「体制内野党」対「プーチン政権の脅威になりうる候補者」の排除は徹底して行われた。2024年度の大統領選挙には33人が立候補のために中央選挙管理委員会に申請を行った。そのうち無所属はプーチン大統領、それ以外には3名のみが候補者として認められた。例えば、プーチンの戦争指導を弱腰と批判、プーチン大統領統投に反対する連邦保安局（FSB）元大佐で極右活動家のイーゴリ・ギルキン氏（Igor Vsevolodovich Girkin）は2023年7月逮捕された。ロシアのウクライナ侵攻に反対してきた独立系ジャーナリストのエカテリーナ・ドゥンツォワ氏（Ekaterina Sergeevna Duncova）（無所属）は、書類不備を理由に立候補登録を拒否された。同様に、戦争反対の立場にあった「市民イニシアチブ」（中道右派）に所属するボリス・ナジェージュジン氏（Boris Borisovich Nadezhdin）元下院議員は立候補に必要な10万人余の署名を集めたが、選管は9千人以上の署名を無効とし登録を拒否した。プーチン政権にとって唯一の脅威となったのはナワリヌイ氏であった。2018年大統領選挙への立候補は公金横領の罪に問われて実現しなかったが、2024年大統領選挙前の時点で約20%の戦争反対勢力と合流すれば、プーチン大統領「圧勝」を妨げる可能性は十分にあっただろう。このように、プーチン政権批判

をする候補者は様々な理由で弾圧され、出馬を断念している。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻後には野党の変化も見られた。例えば、一貫したリベラル派「ヤブロコ」は、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を批判してきた。しかし、政党内の主だった議員と野党支持達が海外滞在中ということはロシアの政党政治の弱さといえるだろう⁶⁾。

たとえ、プーチン大統領の再選が確実であったとしても、民主的手続きを実施するためには、対立候補者を擁立することは必須であった。対立候補と得票率は次のようになっている。「共産党」候補にハリトノフ中央委員会幹部会員（得票率4.3%）、「新しい人々」ウラジスラフ・ダワンコフ氏（Vladislav Andreyevich Davankov）第一副代表（得票率3.9%）、自由民主党レオニド・スルツキー党首（Leonid Viktorovich Slutsky）（得票率3.2%）とほぼ無名、得票率は5%以下とプーチン大統領にとって全く脅威とはならなかった。

（2）政党政治と「超大統領制」

現代の独裁制を敷く権威主義国家の統治方法は選挙の実施を中心に前世紀の権威主義国家とは大きく変化した。このような強権的な統治方法という選択肢がありながら選挙を行い、その結果政権の正統性を獲得しようとするためには圧倒的な勝利が求められる。

これらの現代的権威主義国家には複数政党制を導入して政党政治を実現している。ここでは主にロシアの複数政党制を批判的にみてみたい。現在の国家院（連邦議会下院）に議席を持つ政党は、「統一ロシア」を与党とし、野党には、「共産党」、「ロシア連邦共産党」、「ロシア自由民主党」、「政党エル・デー・ペー・エル」、「公正ロシア」、「祖国」、「市民プラットフォーム」がある。そのうち、体制内野党には「ロシア連邦共産党」、「公正ロシア」、そして「ロシア自由民主党」が分類できる⁷⁾。体制外野党には「ヤブロコ」が有名である。ロシアは政党政治の機能不全が指摘されてきたが、その主な理由が与党、野党ともに政権の統制下にあるシステムだからである。

政党政治に頼れない状況で、2011年ロシア連邦議会下院国家院選挙において「統一ロシア」は定数450議席中238議席（49.54%）を獲得した。同党以外の野党はいずれも「ロシア連邦共産党」は92議席、「ロシア自由民主党」は56議席、「公正ロシア」は64議席となり、大きく議席を伸ばした。改選前315議席からの大きく議席を減らしただけでなく、政党主体で戦われた下院選挙においてプーチン体制への不満が社会で噴出したことは注目に値する。更に、共産党ジュガーノフ党首や選挙監視人から「統一ロシア」による水増しなどの不正行為が指摘された⁸⁾。その結果、2011年下院選挙の不正疑惑に抗議、選挙のやり直しを求めたロシア反政府運動がモスクワを中心に起こった⁹⁾。これにより、プーチン政権は「統一ロシア」に大統領選挙戦を依存することはできないという判断をしたと考えら

れる。

プーチン政権にとって選挙の実施そのものが重要なのではなく、大統領選挙における圧勝こそが独裁を維持することの正統性となっているのである。そのため、「選挙独裁」という形態を取っても民主的手続きにこだわりつつも様々な手段で「圧勝」を実現してきた。2012年の大統領選挙の際は「統一ロシア」から出馬したプーチンであったが、2018年以降の大統領選挙では無所属で出馬している。

90年代より政党政治が重視されない体制が継続されているのは前述のとおりである。強い大統領制を達成しつつあるプーチン政権にとって与党「統一ロシア」に依存した政党政治は現在においても難しい。その理由は、一つには「統一ロシア」議員の腐敗とロシア国民からの支持の低さである。また、2012年3月の大統領選挙を契機に数千人規模の反政府デモが行われて来たが、その中心人物がナワリヌイ氏であることは世界的に注目されてきたことである。「カラー革命」、「アラブの春」を脅威に感じていたプーチン政権にとって大衆の持つ政府への不満は無視できるものではなかった。そして、2011年にすでに官製市民団体とも言える「全ロシア人民戦線」をプーチン大統領主導で創設させている。メンバーは各界の代表者、青年たちなど人民の代表から構成され、プーチン政権を支持する市民から成る非エリート集団として発足された。エリート集団としての「統一ロシア」や政府内の腐敗などを批判の対象とすることで反政府勢力の役割を削ぎ取ってきたという評価もある。「全ロシア人民戦線」は2018年の大統領選挙を有利に進めるためにプーチン政権を支えてきたが、その後、決して表舞台でプーチン政権に評価されることはなく、2024年の大統領選挙では、むしろ役割の縮小を印象付けた。また、選挙対策本部の代表、幹部には同団体関係者は選ばれていない。エリート間の対立を好まないプーチン大統領ではあるが、圧勝を目指すプーチン政権にとってより幅広い層からの支持を獲得し、大衆からの不満の出にくい存在が選挙キャンペーンのリーダーに相応しかったと言える。

5. おわりに

2024年ロシア大統領選挙の勝利者宣言においてプーチン大統領は「今回の選挙は、今のロシアが伸のよい一つの大家族であることを示した」と述べた。プーチン政権は一貫して、ソ連時代の一党独裁体制から培われてきた統治方法である家父長制的に長期に渡って権力を集中させることと民主主義的手続きを継続することを両立させてきた。

本論では政治的に選挙を必要としないほど盤石に見えるプーチン政権ではありながら、大統領選挙を行うのはなぜなのか、という問いに対して以下のような議論を行った。

第1に、比較政治学における権威主義体制の定義を行い、権威主義国家においては政治

権力をめぐる競争が存在しない状況でも選挙は行われ、何らかの操作が行われることが分かっている。そのような体制を選挙権威主義体制と呼ぶ。

第2に、一般的な権威主義のイメージとは違い、ロシアは積極的に大統領選挙を行い、8割の支持率を獲得し、政権の正統性を維持している。その方法には、大統領府の権限の強化、「超大統領制」の制度化、そして、大統領の任期を延長したことである。

第3に、2024年度大統領選挙における特徴は、「超大統領制」を維持するために大統領府の権限の強化をしつつ、「統一ロシア」に一元的に頼るのではなく「全ロシア人民戦線」に大統領選挙のための集票機能を持たせることで、官民両輪の政治システムで大統領選挙に対応した。ただ、それだけでなくプーチン政権は大統領選挙立候補者の手続きにおける操作も行ったことがメディアを中心に指摘されている。

本稿では、2024年ロシア大統領選挙をきっかけに上述の3点を中心にロシアにおける選挙権威主義体制を検討した。プーチン政権という稀に見る強力な大統領を頂点に民主主義的な手続きに拘りつつ、選挙の過程には様々な操作が潜んでいることが分かった。このように形骸化した選挙が国民の諦めを生み、政治への不信感を深めていることが現在のロシアの問題と言えるだろう。

註

- 1) “2024 is the biggest election year in history: <https://www.economist.com/interactive/the-world-ahead/2023/11/13/2024-is-the-biggest-election-year-in-history> (access: 2024/08/28)
- 2) ナワリヌイ氏は2020年8月航空機内で体調不良となり、その後ベルリンで治療を受けた結果ノビチョク系（ソ連、ロシアで開発された神経剤）の毒物が検出された。その後、ロシア政府による出頭命令に応える形でロシアに帰国した同氏は逮捕、収監され詐欺罪、横領罪、法廷侮辱罪で禁錮9年が言い渡された。同時期に同氏が代表を務める「進歩党」も解散させられた。2024年2月に収監先の監獄で死亡が確認された。
- 3) 実際にはロシアによるウクライナ侵攻は2014年に始まっている。そして、ロシアが併合を宣言したウクライナ東部と南部4州、すなわちドネツク、ルハンシク、ザポリージェ、ヘルソンにおいては初めてのロシア大統領選挙となった。
- 4) 紙面の都合上詳細には触れないが、エリツィンによる「クーデター」といわれる一連のプロセスは大統領府と議会の亀裂を決定的にした。
- 5) 「全ロシア投票」は2024年4月22日に予定されていたが、新型コロナ感染拡大のため7月1日に行われ78%の賛成票を獲得して可決され、7月4日に施行された。
- 6) 144カ国（地域含む）で在外投票が行われたが、プーチン大統領の得票率はG7諸国では特に低かった。
- 7) 油本真理（2024年2月22日）「プーチン政権に「NO」を突きつけられるか？戦時下ロシアにおける選挙と野党」日本国際問題研究所（access: <https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-04.html>）
- 8) http://www.gazeta.ru/politics/elections2011/2011/12/05_a_3859234.shtml (access:

2012/08/28)

- 9) 2011年ロシア反政府運動の中心人物がアレクセイ・ナワリヌイ氏で「ここにいる我々こそが、権力なのだ」という訴えは世界中の注目を集めた。2024年2月16日大統領選挙に出馬の意思を示していた同氏は獄中死を遂げた。

参考文献

《邦語文献》

- 川中豪 (2018) 『後退する民主主義、強化される権威主義—最良の政治制度とは何か—』 ミネルヴァ書房。
- 永網憲悟 (2021) 『2020年ロシア憲法改正プロセス—プーチン個人統治体制の完成—』 アジア経済研究所紀要、第47号、亜細亜大学アジア研究所。1-44。
- 日本比較政治学会編 『競争的権威主義の安定性と不安定生』 ミネルヴァ書房、日本比較政治学会年報第19号、2017年。i。
- 東島雅昌 (2023) 『民主主義を装う権威主義—世界化する選挙独裁とその論理—』 千倉書房。
- 溝口修平 (2016) 『ロシア連邦憲法体制の成立—重層的転換と制度選択の意図せざる帰結』 北海道出版会。
- 溝口修平 (2020) 「大統領任期延長の正統性—旧ソ連諸国における長期独裁政権の誕生—」 日本国際政治学会編 『国際政治』 第201号、有斐閣。114-129頁。
- 溝端佐登史 (2022) 『国家主導資本主義の経済学—国家は資本主義を救えるのか?』 文眞堂。

《欧文文献》

- Fish, Steven M. (2005) *Democracy derailed in Russia: the failure of open politics*. New York: Cambridge University Press.
- Fish, Steven M. (2000) "The Executive Deception: Superpresidentialism and the Degradation of Russian Politics," Valerie Sperling (ed.) *Building the Russian State: Institutional Crisis and the Quest for Democratic Governance*. Boulder, Co: Westview Press, 177-192.
- Frantz, Erica. (2018) *Authoritarianism*. New York: Oxford University Press. (神谷直克他訳、(2021) 『権威主義—独裁政治の歴史と変貌』 白水社)。
- Gandhi, J., & Lust-Okar, E. (2009). Elections Under Authoritarianism. *Annual Review of Political Science*, 12, 403-422.